

令和3年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
広報活動事業費

担当部局名	知事公室
担当課名	広報課
電話番号 (職場代表)	098-866-2020

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類 (項目別)
44	地方単独		令和3年8月	令和4年3月	29,820 千円	①-1-6. 情報発信の充実
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)						■実施主体 (沖縄県、市町村、民間団体等)
①新型コロナウイルス感染症拡大防止について、広く県民に呼びかけるため、テレビCMの制作及び放送を行い、県民一人ひとりの意識の高揚を図る。 ②委託料 (感染症拡大防止CMの制作及び放送に係る経費) ③委託料 29,820千円 (内訳) ・制作費用 (演出費、制作人件費、テロップデザイン費、編集費他) 909千円 ・放送費用 (3局) 26,200千円 ・消費税 2,711千円 ④一般県民、来県者						・沖縄県広報課
■事業実績・事業効果						
【事業実績】 ・第5波の流行(R3年7/12頃〜)を受け、8/1に発出した県、市町村、医療界、経済界による「沖縄県緊急合同メッセージ」の呼びかけCMを1本制作し8/11〜8/31の間に352回放送、また空手で著名な喜友名諒選手出演による感染拡大防止呼びかけに関するCMを2本制作し9/13〜10/6の間に570回放送。 ・ワクチンの3回目接種促進へ集中的に取り組む「沖縄県ワクチン追加接種推進期間(R4.3/1〜3/31)」の実施に当たり、アニメーションによるワクチン接種推奨CMを4本制作し3/15〜3/31の間に781回放送。 【成果 (効果)】 ・R3年8/11〜R4年3/31の期間中、①沖縄県新型コロナウイルス感染症対策特設サイトへのページビュー数約235万件、②沖縄県広報課TwitterへのCM動画投稿に対するインプレッション数約3万件、③Facebook、Instagram、TikTokを活用したCM動画広告に対するインプレッション数約120万件を達成したことにより、医療崩壊が起きつつある厳しい状況や感染対策を徹底することの重要性、ワクチン接種の意義や効果の周知が図られ、県民の感染防止対策に対する意識高揚に一定の効果があった。						
■当該事業に対する効果検証の方法 (関係団体アンケート、ヒアリング)						
【関係団体】 ・なし 【アンケート数 (ヒアリング数)】 ・テレビCMの視聴者は不特定多数に及ぶことからアンケート実施が難しいため、広報課内の職員へヒアリングを行い、事業に対する評価や課題等に係る意見を聴取した。 聞き取り先：広報課職員 質問項目：事業に対する評価、意見、課題 【公表 (取りまとめ) 時期】 ・公表なし						
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価 (県民からの意見を含む)						
【意見・評価】 ・1日当たりの平均利用時間が最も長い媒体とされるテレビを活用することで、医療崩壊が起きつつある厳しい状況や感染対策を徹底することの重要性、ワクチン接種の意義や効果について広く県民に対して訴求することができた。 ・SNSへの投稿や広告など、SNSを活用したCM動画の配信も並行し訴求効果の向上を図ることができた。 ・「沖縄県緊急合同メッセージ」の呼びかけCM動画を市町村へ配布し、連携のもとメッセージの発信ができた。 【課題】 ・15秒と放送尺が短いことから、個別具体的な内容を訴求するためには、テレビCMをHP誘導のきっかけとして活用する等の工夫の余地があると考えられる。						
■事業に対する改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点より) ・テレビCM放送は構成、撮影、編集、納品、局内部での放送枠確保という工程上、最短でも放送までに3〜4週間の期間を要するという特性を踏まえ、訴求の必要性が感染状況に左右されないメッセージ内容の発信に向いている媒体であると考えられる。						